

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第126期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社南都銀行

【英訳名】 The Nanto Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 植野康夫

【本店の所在の場所】 奈良市橋本町16番地

【電話番号】 奈良(0742)22-1131(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総合企画部長 北義彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目12番5号(京橋YSビル)

株式会社南都銀行東京支店

【電話番号】 東京(03)3535-1230(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役東京支店長兼東京事務所長 萩原徹

【縦覧に供する場所】 株式会社南都銀行東京支店
(東京都中央区京橋一丁目12番5号(京橋YSビル))

株式会社南都銀行大阪中央営業部
(大阪府中央区今橋二丁目2番2号)

株式会社南都銀行京都支店
(京都市中京区烏丸通御池下ル虎屋町566番地1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記のうち株式会社南都銀行東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| | | 平成24年度第3四半期 連結累計期間 | 平成25年度第3四半期 連結累計期間 | 平成24年度 |
|--------------------------|-----|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| | | (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) | (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
| 経常収益 | 百万円 | 66,709 | 62,243 | 88,875 |
| 経常利益 | 百万円 | 12,248 | 14,777 | 11,921 |
| 四半期純利益 | 百万円 | 8,882 | 8,852 | |
| 当期純利益 | 百万円 | | | 7,621 |
| 四半期包括利益 | 百万円 | 12,050 | 17,007 | |
| 包括利益 | 百万円 | | | 27,455 |
| 純資産額 | 百万円 | 200,331 | 230,455 | 215,745 |
| 総資産額 | 百万円 | 4,939,806 | 5,228,296 | 5,025,037 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | 円 | 32.57 | 32.90 | |
| 1株当たり当期純利益金額 | 円 | | | 28.01 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 | 円 | 32.54 | 32.87 | |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 円 | | | 27.99 |
| 自己資本比率 | % | 3.92 | 4.26 | 4.15 |

| | | 平成24年度第3四半期 連結会計期間 | 平成25年度第3四半期 連結会計期間 |
|---------------|---|-------------------------------|-------------------------------|
| | | (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日) | (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日) |
| 1株当たり四半期純利益金額 | 円 | 18.70 | 12.88 |

- (注) 1 当行並びに連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済が全体として徐々に持ち直しに向かうなか、前年末以降の為替相場動向の影響もあって輸出は持ち直し傾向をたどり、公共投資は増加を続け住宅投資も増加傾向を続けました。また、個人消費は消費者マインドが好転し、雇用・所得環境にも改善の動きがみられたなかで底堅く推移し、設備投資も企業収益が改善するもとで次第に持ち直しましたので、こうした内外需要を反映して生産が緩やかに増加するなど、景気は緩やかな回復軌道をたどりました。

金融面につきましては、4月の日本銀行による「量的・質的金融緩和」導入後も短期金利は長めのタームも含め引き続き低水準で推移し、翌日物無担保コールレートは期中を通じて0.1%を下回る水準での動きとなりました。一方、長期金利についてみますと、10年物新発国債の流通利回りは、ボラティリティの高まりを伴いつつ5月下旬にかけて米国長期金利や本邦株価の上昇などを背景に上昇しましたが、その後は日本銀行が国債買入れを進めるもとで緩やかに低下し、12月末は0.7%台前半となりました。

また、株式市場の動向をみますと、日経平均株価は5月中旬にかけて米国株価の上昇や為替の円安傾向の動きなどを受けて上昇を続けました。その後は投資家による利益確定の売りなどを背景に下落しましたが、6月中旬以降は米国株価などにつれて振れを伴いながらも底堅い動きとなり、年末には米国景気の回復期待などを材料に日経平均株価は年初来の高値を更新し、12月末は16千円台前半で取引を終えました。この間、為替相場をみますと、円の対米ドル相場は景気回復への期待を先取りする形で徐々に円安が進む展開となり、5月中旬には1ドル=103円台まで下落しました。その後、米国金融政策を巡る思惑や本邦株価の動向などを材料に93円台の円高に戻る局面もありましたが、6月中旬以降は振れを伴いながら推移し、12月に米国の量的金融緩和縮小が決まると円安が再加速して同月末は1ドル=105円台前半となりました。

奈良県を中心とする地元経済についてみますと、個人消費は低調に推移したものの一部で緩やかに持ち直しつつあり、生産活動にも弱さがありましたが、全体では緩やかな持ち直しの動きとなりました。

以上のような経済環境のもとで、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

まず、預金につきましては、個人預金や一般法人預金が増加したことから前年同四半期連結会計期間末と比べ191,981百万円増加して、当第3四半期連結会計期間末残高は4,566,041百万円となりました。また、貸出金は、住宅ローンが増加を続けたことや地方公共団体向け貸出が増加したことから前年同四半期連結会計期間末と比べ132,234百万円増加して、当第3四半期連結会計期間末残高は2,929,206百万円となり、有価証券も国債が増加したことなどから同じく88,204百万円増加して、当第3四半期連結会計期間末残高は1,959,405百万円となりました。なお、純資産額は前年同四半期連結会計期間末と比べ30,124百万円増加して、当第3四半期連結会計期間末残高は230,455百万円となり、総資産額も同じく288,490百万円増加して、当第3四半期連結会計期間末残高は5,228,296百万円となりました。

損益面についてみますと、経常収益は、銀行・証券業務において貸出金利息の減少を主因として資金運用収益が減少したことや、国債等債券売却益の減少によりその他業務収益が減少したことなどから前年同四半期連結累計期間と比べ4,466百万円減少して62,243百万円となりました。

一方、経常費用は、銀行・証券業務において営業経費が減少したことに加え、不良債権処理額が減少したことや株式等償却が減少したことなどでその他経常費用が減少したことなどから前年同四半期連結累計期間と比べ6,994百万円減少して47,466百万円となりました。以上の結果、経常利益は、前年同四半期連結累計期間と比べ2,528百万円増加して14,777百万円となりましたが、四半期純利益は税金関連費用が増加したことから前年同四半期連結累計期間と比べ30百万円減少して8,852百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

- ・「銀行・証券業務」におきましては、収益面では、有価証券利息配当金は増加したものの貸出金利息が減少したことで資金運用収益が減少したことや、国債等債券売却益の減少によりその他業務収益が減少したことから経常収益は前年同四半期連結累計期間と比べ4,400百万円減少して56,212百万円となりました。

一方、費用面では、預金利息や借入金利息の減少により資金調達費用が減少したことや営業経費等が減少したことに加え、与信費用や株式等償却の減少等によりその他経常費用が減少したことから経常費用は前年同四半期連結累計期間と比べ7,633百万円減少して42,530百万円となりました。この結果、セグメント利益（経常利益）は前年同四半期連結累計期間と比べ3,233百万円増加して13,681百万円となりました。

- ・「リース業務」におきましては、経常収益は売上高が減少したことから前年同四半期連結累計期間比222百万円減少の5,240百万円となりました。一方、経常費用は、売上原価は減少したものの与信費用が増加したことから前年同四半期連結累計期間比146百万円の減少にとどまって5,107百万円となりましたので、セグメント利益（経常利益）は前年同四半期連結累計期間と比べ76百万円減少して132百万円となりました。
- ・「その他」では、経常収益は信用保証業務において受入保証料等が減少したことや、海外特別目的会社（その他の業務）を清算したことなどから前年同四半期連結累計期間と比べ561百万円減少の3,243百万円となりました。一方、経常費用は同じく信用保証業務において与信費用が増加したことなどから前年同四半期連結累計期間と比べ91百万円の減少にとどまって2,301百万円となりましたので、セグメント利益（経常利益）は前年同四半期連結累計期間と比べ470百万円減少の941百万円となりました。

なお、「事業の状況」に記載の課税取引については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

国内業務部門・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の「資金運用収支」は、国内業務部門では利回りの低下により預金利息が減少したものの貸出金利息も利回りの低下により減少しましたので、前第3四半期連結累計期間比517百万円減少して37,407百万円となりました。一方、国際業務部門では運用残高の増加により貸出金利息及び有価証券利息が増加しましたので、前第3四半期連結累計期間比465百万円増加して2,507百万円となりました。以上の結果、「資金運用収支」の合計は前第3四半期連結累計期間比51百万円減少の39,915百万円となりました。

また、「役務取引等収支」の合計は、国内業務部門において代理業務関係収益が増加したことなどから前第3四半期連結累計期間比40百万円増加の6,688百万円となりました。一方、「その他業務収支」の合計は、国内業務部門及び国際業務部門において国債等債券売却益が減少したことなどから前第3四半期連結累計期間比4,155百万円減少の1,327百万円となりました。

| 種類 | 期別 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
|---------|--------------|---------|---------|---------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 資金運用収支 | 前第3四半期連結累計期間 | 37,924 | 2,041 | 39,966 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 37,407 | 2,507 | 39,915 |
| 資金運用収益 | 前第3四半期連結累計期間 | 41,208 | 2,454 | 43,662 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 40,412 | 2,895 | 43,307 |
| 資金調達費用 | 前第3四半期連結累計期間 | 3,284 | 412 | 3,696 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 3,004 | 387 | 3,391 |
| 役務取引等収支 | 前第3四半期連結累計期間 | 6,602 | 46 | 6,648 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 6,660 | 28 | 6,688 |
| 役務取引等収益 | 前第3四半期連結累計期間 | 13,083 | 78 | 13,161 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 13,106 | 63 | 13,169 |
| 役務取引等費用 | 前第3四半期連結累計期間 | 6,481 | 32 | 6,513 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 6,446 | 35 | 6,481 |
| その他業務収支 | 前第3四半期連結累計期間 | 4,840 | 643 | 5,483 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 1,410 | 82 | 1,492 |
| その他業務収益 | 前第3四半期連結累計期間 | 5,480 | 865 | 6,345 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 1,703 | 161 | 1,864 |
| その他業務費用 | 前第3四半期連結累計期間 | 639 | 222 | 861 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 292 | 244 | 536 |

(注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第3四半期連結累計期間17百万円 当第3四半期連結累計期間13百万円）を控除して表示しております。

3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の「役務取引等収益」は、前第3四半期連結累計期間と比べ国内業務部門では22百万円の増加、国際業務部門では14百万円の減少となりましたので合計では8百万円増加の13,170百万円となりました。増減のうち主なものは、国内業務部門では代理業務で167百万円の増加、証券関連業務で19百万円の減少、また、国際業務部門では為替業務で13百万円の減少となっております。

一方、「役務取引等費用」の合計は、前第3四半期連結累計期間と比べ31百万円減少して6,481百万円となりました。

| 種類 | 期別 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
|--------------|--------------|---------|---------|---------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 役務取引等収益 | 前第3四半期連結累計期間 | 13,083 | 78 | 13,162 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 13,106 | 63 | 13,170 |
| うち預金・貸出業務 | 前第3四半期連結累計期間 | 5,848 | | 5,848 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 5,844 | | 5,844 |
| うち為替業務 | 前第3四半期連結累計期間 | 2,032 | 68 | 2,101 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 2,021 | 55 | 2,077 |
| うち証券関連業務 | 前第3四半期連結累計期間 | 61 | | 61 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 41 | | 41 |
| うち代理業務 | 前第3四半期連結累計期間 | 2,444 | | 2,444 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 2,612 | | 2,612 |
| うち保護預り・貸金庫業務 | 前第3四半期連結累計期間 | 257 | | 257 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 245 | | 245 |
| うち保証業務 | 前第3四半期連結累計期間 | 672 | 9 | 681 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 670 | 8 | 678 |
| 役務取引等費用 | 前第3四半期連結累計期間 | 6,481 | 32 | 6,513 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 6,446 | 35 | 6,481 |
| うち為替業務 | 前第3四半期連結累計期間 | 351 | 32 | 383 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 349 | 35 | 384 |

(注) 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

| 種類 | 期別 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
|-------|--------------|-----------|---------|-----------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 預金合計 | 前第3四半期連結会計期間 | 4,353,040 | 21,019 | 4,374,059 |
| | 当第3四半期連結会計期間 | 4,546,225 | 19,815 | 4,566,041 |
| 流動性預金 | 前第3四半期連結会計期間 | 2,072,119 | | 2,072,119 |
| | 当第3四半期連結会計期間 | 2,221,183 | | 2,221,183 |
| 定期性預金 | 前第3四半期連結会計期間 | 2,226,865 | | 2,226,865 |
| | 当第3四半期連結会計期間 | 2,273,635 | | 2,273,635 |
| その他 | 前第3四半期連結会計期間 | 54,054 | 21,019 | 75,074 |
| | 当第3四半期連結会計期間 | 51,406 | 19,815 | 71,222 |
| 譲渡性預金 | 前第3四半期連結会計期間 | 48,901 | | 48,901 |
| | 当第3四半期連結会計期間 | 104,149 | | 104,149 |
| 総合計 | 前第3四半期連結会計期間 | 4,401,941 | 21,019 | 4,422,961 |
| | 当第3四半期連結会計期間 | 4,650,374 | 19,815 | 4,670,190 |

(注) 1 国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

| 業種別 | 前第3四半期連結会計期間 | | 当第3四半期連結会計期間 | |
|-------------------|--------------|--------|--------------|--------|
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| 国内(除く特別国際金融取引勘定分) | 2,796,971 | 100 | 2,929,206 | 100 |
| 製造業 | 482,967 | 17.27 | 504,261 | 17.21 |
| 農業、林業 | 3,246 | 0.12 | 3,106 | 0.11 |
| 漁業 | 5,982 | 0.21 | 7,182 | 0.25 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 7,270 | 0.26 | 7,489 | 0.26 |
| 建設業 | 91,133 | 3.26 | 86,502 | 2.95 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 18,590 | 0.66 | 22,666 | 0.77 |
| 情報通信業 | 23,393 | 0.84 | 28,206 | 0.96 |
| 運輸業、郵便業 | 88,751 | 3.17 | 98,212 | 3.35 |
| 卸売業、小売業 | 282,546 | 10.10 | 278,121 | 9.49 |
| 金融業、保険業 | 122,742 | 4.39 | 135,579 | 4.63 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 311,459 | 11.13 | 329,723 | 11.26 |
| 各種サービス業 | 152,348 | 5.45 | 161,147 | 5.50 |
| 地方公共団体 | 361,123 | 12.91 | 413,487 | 14.12 |
| その他 | 845,416 | 30.23 | 853,519 | 29.14 |
| 特別国際金融取引勘定分 | | | | |
| 政府等 | | | | |
| 金融機関 | | | | |
| その他 | | | | |
| 合計 | 2,796,971 | | 2,929,206 | |

(注) 「国内」とは当行及び連結子会社であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動に係る費用はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当行グループを取り巻く経営環境は競争が非常に激しいため、利鞘の縮小が収益性悪化を招く要因となります。また、低迷を続ける地域経済は、運用機会の縮小と取引先の業況悪化を通じ貸出資産の劣化と資金収益力の低下要因となります。

不良債権処理につきましては、毎年度、厳格な自己査定を実施し、実態に即し償却・引当処理を適正に実施しております。現状、与信関係費用はコアの収益で賄っており、今後につきましても不良債権の厳正な償却・引当と最終処理を促進してまいります。また、内外の経済・市場環境が変化するなかで、株式などの保有有価証券価格の変動により損失が生じるおそれがあります。

当行グループといたしましては、これらの状況を踏まえ平成23年4月からスタートした中期経営計画のもと、地域に密着した営業展開によるお客さま満足の向上と収益力の強化を図るため、奈良県などの既存営業エリアにおける個人取引の拡充や貸出金シェアの維持・向上、大阪府などでの店舗網充実による事業性融資を中心とした営業基盤の拡充に重点的に取り組んでおります。また、統合的リスク管理態勢の整備に努めており、よりの確に当行の抱えるリスクの全体像を把握するとともに、適切なリスクコントロールを通じて業容の拡大、収益性の向上に取り組んでおります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 640,000,000 |
| 計 | 640,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|-----------------------|
| 普通株式 | 275,756,564 | 275,756,564 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は1,000株 あります。 |
| 計 | 275,756,564 | 275,756,564 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|-------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成25年12月31日 | | 275,756 | | 29,249 | | 18,813 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 7,567,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 265,866,000 | 265,866 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,323,564 | | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 275,756,564 | | |
| 総株主の議決権 | | 265,866 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式が785株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社南都銀行 | 奈良市橋本町16番地 | 7,567,000 | | 7,567,000 | 2.74 |
| 計 | | 7,567,000 | | 7,567,000 | 2.74 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

| 新役名及び職名 | | 旧役名及び職名 | | 氏名 | 異動年月日 |
|---------|--------|---------|-------------------|-------|------------|
| 取締役 | 事務統括部長 | 取締役 | 事務統括部長兼 事務集中部長 | 柴田 順夫 | 平成25年10月1日 |

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 175,662 | 218,287 |
| コールローン及び買入手形 | 430 | 10,391 |
| 買入金銭債権 | 4,279 | 5,619 |
| 商品有価証券 | 322 | 293 |
| 金銭の信託 | 21,000 | 22,328 |
| 有価証券 | 1,840,741 | 1,959,405 |
| 貸出金 | ¹ 2,898,844 | ¹ 2,929,206 |
| 外国為替 | 4,023 | 2,091 |
| リース債権及びリース投資資産 | 14,377 | 14,176 |
| その他資産 | 20,746 | 28,369 |
| 有形固定資産 | 40,291 | 41,711 |
| 無形固定資産 | 6,066 | 5,662 |
| 繰延税金資産 | 13,018 | 4,592 |
| 支払承諾見返 | 13,591 | 12,446 |
| 貸倒引当金 | 28,358 | 26,286 |
| 資産の部合計 | 5,025,037 | 5,228,296 |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 4,418,137 | 4,566,041 |
| 譲渡性預金 | 96,467 | 104,149 |
| コールマネー及び売渡手形 | - | 737 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 138,235 | 144,371 |
| 借入金 | 81,100 | 105,992 |
| 外国為替 | 140 | 99 |
| 社債 | 20,000 | 20,000 |
| その他負債 | 27,258 | 30,200 |
| 退職給付引当金 | 12,669 | 12,511 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 165 | 154 |
| 偶発損失引当金 | 1,526 | 1,136 |
| 支払承諾 | 13,591 | 12,446 |
| 負債の部合計 | 4,809,291 | 4,997,841 |
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 29,249 | 29,249 |
| 資本剰余金 | 18,813 | 18,813 |
| 利益剰余金 | 126,387 | 133,622 |
| 自己株式 | 2,480 | 3,171 |
| 株主資本合計 | 171,970 | 178,514 |
| その他有価証券評価差額金 | 37,947 | 45,431 |
| 繰延ヘッジ損益 | 931 | 718 |
| その他の包括利益累計額合計 | 37,016 | 44,713 |
| 新株予約権 | 100 | 112 |
| 少数株主持分 | 6,658 | 7,115 |
| 純資産の部合計 | 215,745 | 230,455 |
| 負債及び純資産の部合計 | 5,025,037 | 5,228,296 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 経常収益 | 66,709 | 62,243 |
| 資金運用収益 | 43,515 | 43,158 |
| (うち貸出金利息) | 31,167 | 29,075 |
| (うち有価証券利息配当金) | 12,106 | 13,842 |
| 役務取引等収益 | 13,162 | 13,170 |
| その他業務収益 | ¹ 6,345 | ¹ 1,864 |
| その他経常収益 | ² 3,685 | ² 4,049 |
| 経常費用 | 54,461 | 47,466 |
| 資金調達費用 | 3,566 | 3,257 |
| (うち預金利息) | 2,570 | 2,307 |
| 役務取引等費用 | 6,513 | 6,481 |
| その他業務費用 | 862 | 537 |
| 営業経費 | 38,357 | 35,505 |
| その他経常費用 | ³ 5,161 | ³ 1,685 |
| 経常利益 | 12,248 | 14,777 |
| 特別利益 | - | 0 |
| 固定資産処分益 | - | 0 |
| 特別損失 | 86 | 69 |
| 固定資産処分損 | 47 | 53 |
| 減損損失 | 38 | 15 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 12,161 | 14,707 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 496 | 715 |
| 法人税等調整額 | 1,828 | 4,686 |
| 法人税等合計 | 2,324 | 5,402 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 9,836 | 9,304 |
| 少数株主利益 | 954 | 452 |
| 四半期純利益 | 8,882 | 8,852 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 9,836 | 9,304 |
| その他の包括利益 | 2,213 | 7,702 |
| その他有価証券評価差額金 | 2,284 | 7,489 |
| 繰延ヘッジ損益 | 71 | 212 |
| 四半期包括利益 | 12,050 | 17,007 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 11,154 | 16,548 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 895 | 458 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------------|
| 破綻先債権額 | 1,442百万円 | 1,123百万円 |
| 延滞債権額 | 72,555百万円 | 66,866百万円 |
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 712百万円 | 560百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 14,750百万円 | 14,498百万円 |
| 合計額 | 89,461百万円 | 83,049百万円 |

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 その他業務収益には、次のものを含んでおります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) |
|----------|--|--|
| 国債等債券売却益 | 6,275百万円 | 1,811百万円 |

- 2 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) |
|----------|--|--|
| 貸倒引当金戻入益 | 百万円 | 276百万円 |
| 償却債権取立益 | 861百万円 | 1,546百万円 |
| 株式等売却益 | 1,547百万円 | 978百万円 |

- 3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) |
|----------|--|--|
| 貸出金償却 | 1,733百万円 | 1,326百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,197百万円 | 百万円 |
| 株式等償却 | 1,417百万円 | 158百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 4,328百万円 | 3,271百万円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 827 | 3.00 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 | 利益剰余金 |
| 平成24年11月12日 取締役会 | 普通株式 | 809 | 3.00 | 平成24年9月30日 | 平成24年12月7日 | 利益剰余金 |

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 809 | 3.00 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 | 利益剰余金 |
| 平成25年11月11日 取締役会 | 普通株式 | 804 | 3.00 | 平成25年9月30日 | 平成25年12月9日 | 利益剰余金 |

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|-------------------|-------------|-------|--------|-------|--------|-------|-----------------------|
| | 銀行・証券 業務 | リース業務 | 計 | | | | |
| 経常収益 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する 経常収益 | 60,292 | 4,532 | 64,825 | 1,593 | 66,418 | 290 | 66,709 |
| セグメント間の 内部経常収益 | 320 | 931 | 1,251 | 2,211 | 3,462 | 3,462 | |
| 計 | 60,613 | 5,463 | 66,076 | 3,804 | 69,881 | 3,172 | 66,709 |
| セグメント利益 | 10,448 | 208 | 10,657 | 1,412 | 12,069 | 178 | 12,248 |

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。
 3 外部顧客に対する経常収益の調整額290百万円は、主に「その他」の償却債権取立益であります。
 4 セグメント利益の調整額178百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。
 5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る減損損失額については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、のれん等に関する情報については、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|-------------------|-------------|-------|--------|-------|--------|-------|-----------------------|
| | 銀行・証券 業務 | リース業務 | 計 | | | | |
| 経常収益 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する 経常収益 | 55,924 | 4,490 | 60,414 | 1,392 | 61,807 | 435 | 62,243 |
| セグメント間の 内部経常収益 | 288 | 749 | 1,038 | 1,850 | 2,888 | 2,888 | |
| 計 | 56,212 | 5,240 | 61,452 | 3,243 | 64,696 | 2,452 | 62,243 |
| セグメント利益 | 13,681 | 132 | 13,814 | 941 | 14,756 | 20 | 14,777 |

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。
 3 外部顧客に対する経常収益の調整額435百万円は、主に「その他」の貸倒引当金戻入益及び償却債権取立益であります。
 4 セグメント利益の調整額20百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。
 5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る減損損失額については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、のれん等に関する情報については、該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

| 種 類 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差 額 (百万円) |
|--------|---------------|---------------------|--------------|
| 株式 | 56,181 | 79,124 | 22,943 |
| 債券 | 1,417,970 | 1,449,654 | 31,684 |
| 国債 | 1,030,831 | 1,053,481 | 22,650 |
| 地方債 | 190,974 | 198,405 | 7,431 |
| 社債 | 196,164 | 197,767 | 1,602 |
| その他 | 305,839 | 305,159 | 679 |
| うち外国証券 | 296,941 | 292,213 | 4,728 |
| 合 計 | 1,779,991 | 1,833,939 | 53,948 |

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

| 種 類 | 取得原価 (百万円) | 四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 差 額 (百万円) |
|--------|---------------|-------------------------|--------------|
| 株式 | 54,170 | 92,644 | 38,473 |
| 債券 | 1,508,307 | 1,532,739 | 24,431 |
| 国債 | 1,178,099 | 1,196,601 | 18,501 |
| 地方債 | 198,664 | 204,083 | 5,419 |
| 社債 | 131,543 | 132,054 | 510 |
| その他 | 327,319 | 329,459 | 2,140 |
| うち外国証券 | 312,825 | 311,957 | 868 |
| 合 計 | 1,889,797 | 1,954,843 | 65,045 |

(注) 1 その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、1,309百万円(全て株式)であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、158百万円(全て株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、第3四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは時価の下落率が30%以上50%未満の場合で1年以内に時価の回復する見込みがない場合であります。

2 追加情報

(変動利付国債の時価)

前連結会計年度においては、「有価証券」中の国債のうち変動利付国債において、実際の売買事例が極めて少ない等の理由から引き続き市場価格が公正な評価額を示していないと考えられる銘柄については、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としておりました。

これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」中の国債は1,398百万円増加、「繰延税金資産」は494百万円減少、また、「その他有価証券評価差額金」は903百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、当該変動利付国債から発生するコンベクシティ調整後の将来予測キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定する方法で計算された価格に、ブラック・ショールズ型のオプション・モデルで計算した各将来予測キャッシュ・フローに係るゼロフロアオプションの割引現在価値を加算する方式で算出された理論価格に基づき算定しております。なお、上記計算における主たる価格決定変数は、マーケットイールド及びフォワードレートボラティリティであり、マーケットイールドとして「国債スポットレート」が、また、フォワードレートボラティリティとして「円スワップションボラティリティ」がそれぞれ使用されております。

当行では、当該変動利付国債各銘柄の理論価格について、情報ベンダーが上記の方法に基づき算定した理論価格を入手し、その適切性を検証のうえ利用しております。

当第3四半期連結会計期間においては、変動利付国債の全ての銘柄につき市場価格を時価とすることが適切であると考えられることから、市場価格をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。

(金銭の信託関係)

金銭の信託の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

通貨関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|---------|---------|-----------|---------|-----------|
| 金融商品取引所 | 通貨先物 | | | |
| | 通貨オプション | | | |
| 店頭 | 通貨スワップ | 205,974 | 3,777 | 3,777 |
| | 為替予約 | 5,490 | 126 | 126 |
| | 通貨オプション | | | |
| | その他 | | | |
| 合計 | | | 3,903 | 3,903 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間（平成25年12月31日）

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|---------|---------|-----------|---------|-----------|
| 金融商品取引所 | 通貨先物 | | | |
| | 通貨オプション | | | |
| 店頭 | 通貨スワップ | 266,771 | 7,520 | 7,520 |
| | 為替予約 | 4,387 | 254 | 254 |
| | 通貨オプション | | | |
| | その他 | | | |
| 合計 | | | 7,774 | 7,774 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) |
|---|-----|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 円 | 32.57 | 32.90 |
| (算定上の基礎) | | | |
| 四半期純利益 | 百万円 | 8,882 | 8,852 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | | |
| 普通株式に係る四半期純利益 | 百万円 | 8,882 | 8,852 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 千株 | 272,696 | 268,976 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 円 | 32.54 | 32.87 |
| (算定上の基礎) | | | |
| 四半期純利益調整額 | 百万円 | | |
| 普通株式増加数 | 千株 | 221 | 304 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | | |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月11日開催の取締役会において、第126期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金総額 804百万円

1株当たりの中間配当金 3円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月9日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社南都銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

| | | | | |
|--------------------|-------|---|---|----|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 米 | 林 | 彰 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 松 | 山 | 和弘 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 梅 | 津 | 広 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社南都銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社南都銀行及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。